

ドロップ・サイト・デイリー、10月6日：サウジアラビア、トルコ、パキスタンがメッカ防衛協定を発動；民主党が下院過半数を獲得すると予測；エチオピアでの戦闘で17人が死亡

脇浜義明訳 *脚注は訳注

イエメン

***トルコ、パキスタン、サウジアラビア、メッカ防衛協定発動、アンサール・アッラー（フーシ派）に対抗するためにサウジアラビアへ部隊派遣：**トルコ、パキスタン、サウジアラビアが10月5日、リヤドで国防相と外相による緊急会議を開き、「集团的抑止措置」の発動に合意した。8月7日に成立した協定が発動されるのはこれが初めてである。

・サウジアラビアのハリド・ビン・サルマン国防相は、この同盟は「サウジアラビア王国と聖地に対する凶悪な攻撃」への対応だと述べた。

・パキスタン外務省が発表した共同声明によると、3カ国は認め合った取り決めに従い、サウジアラビアに「合意された軍事力と能力を提供し、その迅速な展開を確保する」と述べている。

***アンサール・アッラーがサウジアラビアの空港とアラムコ製油所を攻撃：**アンサール・アッラーはリヤドのキング・ハーリド国際空港を攻撃して航空交通を混乱させ、ラビッグにあるアラムコ製油所を攻撃して火災を発生させたと発表した。また、アブハー空港、ハーミス・ムシャイト空軍基地、アシール州、ナジュラーン州、ジーザーン州の地域も攻撃したと主張している。

・アンサール・アッラーは、聖地メッカとアル・マディーナ（メディナ）の上空を除き、サウジアラビアの領空を「我々の作戦行動の場」と呼んで、すべての航空機者に運航を停止するように警告した。

・今回の攻撃はサウジアラビアがサヌア、アル・ジャウフ、タイズ、ホデイダ、サアダ、マアリブに過去24時間に60回の空爆とミサイル攻撃で民間人を殺害したことに対する報復であると、アンサール・アッラーは述べた。また、エスカレーションが始まってから、サウジアラビアはイエメンを1576回空爆したと言っている。

・サウジアラビア民間航空局の発表によると、10月5日夕にジーザーンのキング・アブドゥッラー・ビン・アブドゥルアヒーズ国際空港とナジュラーン国際空港が攻撃され、3人が軽傷を負い、インフラが損傷した。

・アンサール・アッラーの軍事報道官ヤヒヤ・サリーは10月6日、アンサール・アッラーが弾道ミサイルでサウジアラビア・アシール州のアブハー国際空港を攻撃し、航空の運航を混乱させたと発表したが、サウジアラビア当局は攻撃を確認していない。

***サウジアラビアに支援を受けているイエメン軍がモカを奪還したと主張し、連合軍はアンサール・アッラーへの攻撃をエスカレート：**サウジアラビアの支援を受けるイエメン政府軍は6日、バーブ・エル・マンデブ海峡南部の戦闘で、紅海沿岸の戦略的港湾都市モカを奪還したと発表した。一方、サウジアラビア主導の連合軍は、ホデイダでアンサール・アッラーに対して海上作戦を行うと発表した。

・連合軍は別途、サヌアにあるミサイル発射台と、サアダにある弾道ミサイル20発の保管していた施設を破壊したと発表した。

・モカの支配権の確保は、イエメンの紅海沿岸での作戦行動の拠点の確保となるが、現地情勢は依然として流動的である。最近の戦闘では領有権主張の対立も浮上した。

・サウジアラビアの支援を受ける部隊は、バーブ・エル・マンデブ海峡、ドゥバブ地区の空港、タイズ県な西部の紅海沿岸の大部分を支配下に置いたと主張している。一方、アンサール・アッラーは、敵の進撃を一部阻止し、領土を奪還したと述べている。

イラン

***ベッセント、イラン国民の集团的経済制裁の成果を誇示：**スコット・ベッセント財務長官はイラン経済の崩壊を歓迎し、「『経済的除け者化作戦』が成果を上げていると誇らしげに語った。彼は、イラン通貨リアルが過去最安値を記録したことや、先月はイラン原油のタンカー積み込みがゼロであったことを挙げた。

・米国の政策が一般のイラン国民を罰しているのに、ベッセントは「イラン政府は自国民を苦しめている」と主張した。

・ニューヨークタイムズ紙は5日、給料では生活費を賄うことができなくなったので、大勢の看護師や教員が離職していると報じた。

・フィナンシャル・タイムズ紙は、米国の封鎖と制裁によって医薬品や医薬品原料の輸入が出来なくなり、価格が高騰し、深刻な病気の治療薬が病院や薬局で不足していると報じた。一部の医薬品の価格は3倍に上がっている。

***ペゼシュキアン大統領、米国との交渉を「無益」と発言：**イランのマスード・ペゼシュキアン大統領は5日、米国との交渉は「無益」と述べ、交渉で合意しても繰り返しイランを攻撃し、イスラム共和国体制の転覆を狙っていると非難した。

・ペゼシュキアン大統領は、「交渉のテーブルに着くたびに、即座に戦争を仕掛けられる」と述べ、交渉後に3回米国の攻撃を受けたことに言及した。「これは、彼らの本音は対話を求めていることを表わしている。彼らの目的は、イラン・イスラム共和国を転覆することだ」と言ったと、IRNA(イラン・イスラム共和国通信)が報じた。

***7人目の容疑者逮捕、トランプ大統領は英国空軍基地から米軍爆撃機の撤収を弁護：**トランプ大統領は5日、英国のフェアフォード空軍基地からB-1爆撃機を撤収させた国防総省の決定を援護した。彼は以前同基地付近の事件をイランと結び付けていたが、今回の撤収を「いくつかの脅威」であったためだと言った。

・「敵を挑発するよりも…そもそもなぜあそこに置いておく必要があるのかだ。だから、少し、場所を移動させたのだ。それほど遠くない場所へ」とトランプ大統領は述べ、政府は誰が脅威行為を行ったかを知っており、「そいつらは厄介なことになるだろう」と付言したが、詳細を言わなかった。

・英国の対テロ警察はフェアフォード基地近郊の行為に関連して、テロ行為を計画した疑いで、ウェストミンスターで22歳の英国籍に人物を逮捕した。これによって、この2週間にわたる捜査で逮捕者は計7人となった。

***トランプ大統領、ガソリン価格上昇は対イラン戦争の「小さな代償」と発言：**対イラン戦争がエネルギー市場を混乱させる中、トランプ大統領は米国消費者にとってガソリン価格上昇は、彼が米国と世界の安全を維持するためと表現するもののために「支払うべき小さな代償」だと述べた。

・ネブラスカ州グランドアイランドで開催された共和党の中間選挙に関する集会で、トランプ大統領は、戦争がもたらす価格上昇は「ちょっとした人為的なもの」で「基本的にはほぼ終わっている」と語り、米国はイランの核兵器保有を容認しないと改めて強調した。

・「(イランが核兵器を持てばわが国の)都市が破壊されるぞ。ロサンゼルスやサンディエゴが破壊されるぞ。これは支払うべき些細な代償にすぎない」とトランプ大統領は言った。

・彼は、ガソリン価格は「ごく短期間で」、たぶん11月3日の中間選挙の前後頃に、1ガロン1.85ドル以下になるだろうと言った。

***ホルムズ海峡で商船が攻撃され、船員12人が負傷：**インド外務省の発表によれば、6日、ホルムズ海峡のオマーン沖でパナマ船籍の商船「MTオン・ピース号」が攻撃され、インド国籍の11人を含む12人の船員が負傷した。

・この船にはインド人17人を含む19人の乗組員が乗っていた。負傷した船員はオマーンのハサブで治療を受けている。

パレスチナ

***ガザ回廊死傷者：**ガザのパレスチナ保健所によると、過去24時間のイスラエルの攻撃で1人、以前の攻撃で負った傷が原因で1人、計2人のパレスチナ人が死亡、35人が負傷した。

・2023年10月7日以降の累計死者数は7万4254人、負傷者数は17万5267人となった。いわゆる「停戦」初日の2025年10月11日以降、イスラエルの停戦違反のガザ攻撃で、少なくとも1462人のパレスチナ人が殺害され、5151人が負傷した。回収された遺体は836体である。

***イスラエルのガザ回廊各地への攻撃で3人が死亡、数人が負傷：**Wafa通信によると、6日、ガザ市中央にある市立公園付近をイスラエルのドローンが攻撃し、パレスチナ人1人が死亡、1人が負傷し、同市西部のアル・ワフダ通りへの攻

撃で数人のパレスチナ人が負傷した。アル・ジャジーラによると、ハーン・ユーンイスでもイスラエル軍の攻撃でパレスチナ人2人が死亡した。

- ・また、イスラエル軍はガザ市北西部のカラマ地区で1人を銃撃で負傷させ、ハーン・ユーンイスのマワシ地区南のビール19付近で1人を銃撃で負傷させた。

*** 西岸地区全域で入植者が家屋や車に放火する中、ベン・グヴィル国家安全保障相はエルサレムのアパート破壊に立ち会った：**

- ・東エルサレムでは、WAFA 通信によると、イスラエルのイタマル・ベン・グヴィル国家安全保障相が6日、東エルサレムのアットゥール地区の約70人のパレスチナ人、ほとんど女性と子どもが暮らす10戸の住居を含む5階建てのアパートをイスラエル軍が取り壊しを行うのに、立ち会っていた。

- ・ナブルスでは、イスラエル軍のブルドーザーがイラク・ブリン地区の農園を破壊し、オリーブの樹をなぎ倒し、村道に土砂を積み上げて数か所を封鎖した。アクラバでは、入植者がパレスチナ人の車両4台に放火し、人種差別的スローガンをスプレーで各所に落書きした。

- ・ラマッラーでは、ブルカ地区で、入植者が5人家族の家に放火し、大きな被害を与えた。その家は米国籍のパレスチナ人の家で、1か月前にも入植者の攻撃で車両を損壊され、数十本のオリーブの樹を伐採された。

- ・サルフィートでは、ファルハ地区で入植者が養鶏施設に放火しようとし、家畜農場に人種差別的スローガンを至る所にスプレーで落書きした。イスラエル軍はサルフィット市場を急襲し、ファタハのサルフィット支部のニハド・アンナウラ書記を拘束した。

- ・ヘブロンでは、イスラエル軍がバニ・ナウム地区を襲い、そこを軍事閉鎖区域に指定した。軍は複数の家を家宅捜索し、そのうち3軒を軍の陣地にした。

*** 英国、東エルサレムの領事館閉鎖計画に対抗し、イスラエル外交官最大27人の追放を示唆：**Ynetの報道によると、イスラエルが東エルサレムの英国領事館の閉鎖を計画しているのに対抗して、閉鎖によってイスラエルから退去を余儀なくされる英国外交官1人につきイスラエル外交官1人を追放すると警告した。これにより最大27人の追放となる可能性がある。英国外務省はYnet報道を否定せず、「憶測」をコメントしないと云った。

- ・イスラエルは今週、英領事館の閉鎖を示唆した。これは、英国が西岸地区違法入植地からの製品の取引禁止や、入植地建設を支援する英国企業を制裁するという英国政府の措置への報復の一環である。

- ・報道によれば、英国外務省は、元法務長官のドミニク・グリーブから、国連も国連加盟国の大多数が東エルサレムをパレスチナ領と認めている現状で、イスラエルの英大使館閉鎖という措置は違法であるという助言を受けた。

*** 9月のイスラエルのガザ攻撃で111人のパレスチナ人が死亡：**ガザ保健省の月次報告によると、9月、イスラエル軍の攻撃で、ガザ回廊では111人のパレスチナ人が殺害された。子ども23人、女性10人、高齢者4人を含む。イスラエルは停戦以降も毎月ガザ回廊でパレスチナ人殺害を続けており、最近死者数が最多だったのは7月の152人である。

レバノン

*** 「停戦」でもイスラエルの南レバノンに対する空爆、砲撃、銃撃が続く：**レバノン国営通信によれば、イスラエル軍機が夜間にビント・ジュベイル地区のワディ・アッサルキやブラシットとアイタルーンの間の地域を空爆した。

- ・イスラエル軍はハダサとブラシットの郊外を砲撃し、バイト・アッサヤードやマンスーリの郊外に向けて機銃掃射した。

米国のニュース

*** DCCC（民主党下院選挙委員会）、6つの共和党の強固な地盤の選挙区を「レッド・トゥ・ブルー」（共和党から民主党へ）リストに追加、下院で最大240議席の獲得を予測：**民主党下院委員会は5日、2024年の大統領選挙でトランプが平均16ポイント以上の差で勝利した選挙区の中で闘っている6人の候補者を「レッド・トゥ・ブルー」リストに加えた。このことは、この6人の選挙戦に民主党本部が追加的資金や資源を投入することを示唆している。

・ 6 人の選挙区は、

- 1) アーカンソー州第2選挙区、民主党のクリス・ジョーンズが現職のフレンチ・ヒル下院議員と対決。
 - 2) コロラド州第3選挙区、民主党のドウェイン・ロメロが現職ノジェフ・ハード下院議員と対決。
 - 3) フロリダ州第27選挙区、エリオット・ロドリゲスが現職のマリア・エルピラ・サラザール下院議員と対決。
 - 4) ニューヨーク州第21選挙区、民主党のブレイク・ゲンデビエンが共和党のアンソニー・コンスタティーノと対決。
 - 5) ネバダ州第2選挙区、民主党のテレサ・ベニテス・トンプソンが共和党のデビッド・フリッポと対決。
 - 6) テネシー州第9選挙区、民主党ノジャスティン・J・ピアソンが共和党のブレント・テイラーと対決。
- ・ 民主党下院選挙委員会のブルック・バトラー政治部長はポリティコ紙に対し、民主党が下院で過半数を獲得する議席数について「218議席から240議席の獲得は十分の現実的」で、もし「ガソリン価格の高止まりが続き、ディーゼル燃料価格が再び上昇すれば」、議席をさらに上積みできるかもしれないと語った。

***オバマ、10月24日にデトロイトでエル・サイード候補とベンソン知事候補の選挙応援へ：**ミシガン州民主党は5日、バラク・オバマ元大統領が10月24日の土曜日にデトロイトで、民主党の上院候補者アブドゥル・エル・サイードと知事候補のジョスリン・ベンソンの選挙運動を行うと発表した。

- ・ エル・サイードは、引退するゲーリー・ピーターズ上院議員の後任を争う選挙で、共和党のマイク・ロジャース元下院議員と対決、州務長官のベンソンは現職不在の知事選で共和党のジョン・ジェームズ下院議員と対決する。
- ・ オバマは今年、選挙運動への登場は少ないが、これまでテキサス州で上院候補のジェームス・タラリコと知事候補のジーナ・ヒノホサの選挙運動を手伝い、アイオワ州の上院候補ジョシュ・トゥレックの選挙広告ビデオに出演している。また、7日にはワシントン近郊で、民主党上院選挙委員会のための資金集めイベントで主要な演説を行う予定である。

***AP 通信によれば、今年3月のイランのドローン攻撃で負傷した兵士ら、医療体制の不備や官僚主義的手続きを証言：**3月1日のクウェートのシュアイバ港へのイランによるドローン攻撃で6人の米兵が死亡したが、そのとき負傷した米軍兵士の9人が、AP 通信の取材で、自力で医療を受ける道を探さなければならなかったと語った。当時の医療体制のいい加減さを語った。

- ・ 顎、首、脊椎に破片が突き刺さった傷を負い、椎骨動脈断裂などの重傷を負ったアルトゥーロ・リンコン中佐は、ドイツのラントシュトゥール地域医療センターから入院を拒否された後、兵舎に戻され、外来診療の予約を自分で取れと指示された。ロドニー・ベアマン准尉は、攻撃で負傷した自分と他の兵士たちが、コード入力ミスで、「戦闘負傷」として適切に登録されていなかったと述べた。スティーブン・ラムズボトム少佐はMRI 検査の結果を4か月以上待たされたと述べ、「すべてにわたって、自分の口で説明して正当性を立証しなければならなかった」と言った。
- ・ 脊椎付近に破片が残っており、めまいに苦しんでいるリンコン中佐はAP 通信に、攻撃でパスポートが焼失したので一時的な代替書類の発行を受けたが、その手続きの過程で市民権の証明を求められたと言った。彼はテキサス州でメキシコ系両親のもとで生まれ、ウェストポイントの陸軍士官学校を卒業している。また、彼は軍人向け団体生命保険に基づく負傷給付金の請求を却下された。

***連邦最高裁、新会期開始で、エクソンとサンコア相手のボルダー市の気候変動訴訟の審理：**連邦最高裁は5日、化石燃料の有害性に関して一般市民をだましたとしてボルダー市がエクソンモービルとサンコア・エナジーを訴えた件について、新会期スタートで、弁論を開始した。ボルダー市は、排出量の規制ではなく、過去及び未来の、修繕、緊急対応、財産被害にかかる費用の回収を求めていると言っている。

- ・ これに対し、企業側は、気候変動のような大きな問題に対処する権限は連邦政府にしかないと主張している。トランプ政権はこの法廷争いでは企業側を支持する立場である。
- ・ サミュエル・アリト判事は、彼がフィリップス66とコノコフィリップスの株を保有しているので忌避の申し立てがあったため、弁論開始の1週間前に審理から離れた。もし判決が4対4の同数で割れた場合は、訴訟の継続を認めたコロラド州最高裁の判断が維持されることになる。

***トランプ、ハイウェイで非課税のオフ・ロード用ディーゼル燃料の使用を許可する大統領令に署名：**ホワイトハウス公表の資料によると、トランプ大統領は5日に、通常は農業用や産業用車両に限定されている非課税の「赤色着色ディーゼル燃料」を、公道で使用することを一時的に許可する大統領令に署名した。これにより、年内は1ガロンあたり24.4セントの連邦物品税の支払いが猶予される。

- ・AAA（全米自動車協会）によれば、ディーゼル燃料の価格は、イラン戦争前の1ガロン3.76ドルから急騰、9月22日にはこれまでで最高の6.53ドルを記録した。

- ・CNNによると、この措置により、トラック運転手は給油1回あたり約150ドルの節約になる。しかし、専門家は、燃料価格高騰の根本的理由である「稼働する製油所の世界的不足」を解消するものではないと指摘している。

***トランプ、フォート・フッド銃撃事件の実行犯ニダル・ハサン死刑囚の銃殺刑を承認：**国防総省のショーン・パーネル報道官は、2009年のフォート・フッド銃撃事件で13人を殺害し32人を負傷させたテロリストのニダル・マリク・ハサン死刑囚を銃殺刑に処することをピート・ヘグセス国防長官が「勧告」し、トランプ大統領が「承認」したことを、5日にX投稿で発表した。

- ・パーネルによると、処刑の日時と場所は陸軍長官が決定する。

- ・AP通信によると、1608年以降、少なくとも144人の民間人受刑者が銃殺刑に処せられている。最新事例では、昨年サウスカロライナ州で処刑されたブラッド・シグモン死刑囚で、彼は電気椅子や致死薬注射でなく銃殺刑を選択した。

***DOC(司法省)、帰化した米国人40人の国籍剥奪、近年最大の国籍剥奪の動き：**トッド・ブランシュ司法長官は5日のプレスリリースで、帰化申請時に虚偽の申告をしたり、犯罪歴を記載しなかった疑いがある、外国生まれの米国人40人の国籍剥奪に向けた手続きを進めていると発表した。

- ・政府はこれらの申請者をスパイ行為、児童ポルノの輸出、未成年への性的不正行為、故殺などの犯罪に関与したと非難している。

- ・今回の対象者数は、過去の政権では年間平均15件ぐらいだったのを大幅に上回っている。司法省は4月、最大300人を対象に国籍剥奪の手続きを進める方針を発表した。

***国境警備隊、アリゾナ州の抗議キャンプを急襲、トランプが進める国境の壁建設のために樹齢数世紀のハコヤナギが伐採される：**5日、50人以上の税関・国境警備局隊員が、アリゾナ州ロキールにある活動家のキャンプを急襲し、樹木伐採計画に反対する70日間の抗議活動を粉砕した。その後、彼らが擁護していた樹木がショベルカーで切り倒された。この樹木は「祖母の樹」として知られる樹齢150年から250年のハコヤナギで、トランプ大統領が進める465億ドルの国境の壁強化・拡張計画のルート上に立っていた。

- ・活動家らがワシントン・ポスト紙に語ったところによると、日の出の祈りの儀式の最中に隊員らが抗議者を引きずり回したり、蹴ったり、膝で抑えたりし、約10人を逮捕し、10人に違反切符を切った。

***国境警備隊員に5発撃たれたシカゴの女性が連邦政府を提訴：**国境警備隊員のチャールズ・エクサムに5発撃たれたシカゴ在住のマリマー・マルティネスは5日、不当逮捕・監禁、悪意ある追訴、精神的苦痛、過失を理由に連邦政府を提訴した。彼女の弁護団は、独立した現場分析の結果、隊員が彼女が車を隊員から遠ざけようと方向転換したところを発砲したことが分かったと言っている。

- ・彼女への銃撃があった後、国土安全保障省は彼女を「国内テロリスト」として追訴したが、後にその容疑を取り下げた。同省によると隊員エクサムは「規定に従い」職務停止処分となった。要するに、有給の行政休暇である。

- ・マルティネスは、自分への容疑が取り下げられた時点でこの件を不問にするつもりだったが、ミネアポリスで連邦捜査官が2人の人間を射殺する事件があったことで翻意し、提訴に踏み切ったと語った。「今起きていることは異常です」と彼女は付言した。

***トランプ大統領、オハイオ州のトランプ集会に空席があったという報道で、ニューヨークタイムズ紙などのメディアを逮捕するべきと主張：**トランプ大統領は5日、自分のSNSのTruth Socialへの投稿で、「ニューヨークタイムズ紙やその他

¹ 1908年の誤植ではないだろうか？1608年には米国は誕生していない。

の『人工的（フェイク）』メディアは国家への不誠実や危害のために逮捕されるべきだ」と言った。これは、オハイオ州バンダリアのバトラー高校で10月4日に開かれた集会について、終了時には「上層スタンドのいくつかのエリアが空席だった」と、ニューヨークタイムズ紙の特派員ケイティ・ロジャースが報じたことに対する対応である。トランプは、会場が「完全に満員」であり、入場を断られた人が数千人いたと主張し、同紙の観客数報道に異議を唱えた。

***小児ワクチン接種をめぐる、テキサス州の小児科医がパクストン司法長官による調査対象：**テキサス州司法長官で共和党の連邦上院議員候補でもあるケン・パクストンは、医師、製薬会社、保険会社が結託して親に子どもへワクチン接種を促しているとして、州全体で調査を開始した。5日のニューヨークタイムズ紙は、テキサス州中部で20年にわたり小児科医を務めてきたレイチェル医師の件を取り上げて報じている。彼女は、パクストン司法長官へ対応したために1万5000ドルに近い弁護士費用を負担することになり、自分のキャリアを見直す事態に追い込まれたと語った。

- ・去年12月に州司法長官室から送付された書簡は、彼女に過去10年間のワクチン購入記録と診療所のワクチン接種方針の提出を求め、その方針としてCDC(米疾病予防管理センター)の接種スケジュールを引用するだけでは不十分だと警告した。8月には、パクストンは「金銭的利益のために小児用ワクチンを欺瞞的に推奨した」として、米国小児科学会に対する個別調査を開始した。小児科医らは、ワクチン代を事前に自費で支払っていることや、小児用ワクチンの約半数が連邦政府の「小児用ワクチン・プログラム」によって賄われていることを挙げ、利益目的だというパクストンの主張を「ばかげている」と否定した。

- ・テキサス州の幼稚園児への麻疹やポリオワクチンの接種率は、2019年の約97%から約93%に低下した。

その他の外国ニュース

***メケレ陥落後の戦闘が続き、エチオピア北部に空爆と砲撃：**ロイター通信が引用した人道支援報告書によると、4日深夜から5日未明にかけてティグレ州で空爆により少なくとも17人が死亡、内訳はアドワで9人、シェラロで8人である。しかし、ロイター通信はこの報告の信憑性の確認も、誰が空爆を行ったかも確認できていない。また、5日には、マイ・ツェブリ近郊のテケゼ川付近で、政府軍とティグレ人民解放戦線の戦闘員の間で激しい砲撃戦があった。

- ・ティグレ軍が戦わずに撤退したメケレでは、住民の話では、商店が再開され、1週間途絶えていた電話やインターネットの接続も復旧しつつあると言われている。

***アビィ首相が新任期で宣言、エチオピアの紅海へのアクセス確保を強調：**エチオピアのアビィ・アハメド首相は5日、新たな任期5年間に向けた宣誓で、紅海の港を確保するために取り組むと議会で述べた。彼は「ギブ・アンド・テイクの原理に基づき、エチオピアが海への出口を確保できるように精力的に取り組む」と述べ、海へのアクセスがエチオピアの「文明」にとって極めて重要であることを強調した。

- ・首相のこの発言は、エジプト、エリトリア、スーダン、ソマリアの代表がニュー・アラメインの会議で、紅海の管理は同地域の沿岸国の「専権事項」とであると共同宣言した翌日に行なわれた。エリトリアは、エチオピアが1993年のエリトリア独立時に失った沿岸部への支配権を再確立しようとしていると非難している。

***ISIS（イスラム国）の攻撃でイラク連邦警察官死亡、米軍撤退後初のISIS攻撃：**ロイター通信が治安当局者2人から得た情報によると、5日、キルクークの南西約70kmのところにあるハウィジャ近郊で、過激派組織「イスラム国（ISIS）」の戦闘員が連邦警察の部隊を半自動小銃や狙撃銃で攻撃し、少なくとも1人の警察官が死亡、4人が負傷した。犯行声明は出ていないが、治安・軍当局者は、同地区に潜伏しているISIS細胞の仕業だと述べている。

- ・9月30日に米軍がイラクからの撤退を完了してから初めてのISISの攻撃である。

***ロシアがウクライナのハルキウ、ドネツク、ザポリージャを爆撃、7人死亡、60人以上が負傷：**オレグ・シネボフ州知事によると、5日、ウクライナ北東部の都市ハルキウの各地にロシアの爆弾が着弾し、6人が死亡、59人が負傷した。負傷者のうち3人が子どもである。

- ・ザポリージャにもロシアのドローンがアパート・ビルに着弾し、逃げ遅れた9階の3人が負傷したと、州知事が言った。

- ・また、ドネツク州のスロビャンスクでもロシアの空爆で1人が死亡した。

***ウクライナがロシアが支配するザポリージャの原子力発電所をドローン攻撃、1人死亡とロシアが発表：**ロシア国営原子力企業ロスアトムのアレクセイ・リハチョフ総裁によると、5日夜、ロシアが占拠するザポリージャ原子力発電所の研究棟と放射性廃棄物処理施設をウクライナがドローン攻撃し、作業員に食料を運んでいた運転手が死亡した。総裁は、核漏れの脅威はないと言った。

***ウクライナは、ルーマニア領海で穀物輸送船を沈没させ、2人が死亡したのはロシアのドローン攻撃だと非難：**ルーマニア内務省は、黒海のルーマニアの排他的経済水域内で穀物輸送船が火災を起こして沈没し、2人が死亡、11人を救助したと発表した。同省は火災の原因については特定していない。報道によるとアゼルバイジャンとインド国籍の人々が乗船していた。

・ウクライナのゼレンスキー大統領は火事の責任はロシアだと非難、5日にXへの投稿で、「中立水域を航行していたトルコ所有の民間船でトウモロコシを運んでいた船を、ロシアの恐ろしいドローン2機が攻撃した」と書いた。

***クウェート、富豪マフムード・ハイダルを含む415人の市民権を追加剥奪：**クウェートは官報で6つの布告を発表した。富豪のマフムード・ハイダルと、市民権をはく奪された人物を通して国籍を取得した扶養家族など、415人の市民権をはく奪した。

・クウェートは2024年、二重国籍の申告や結婚による国籍取得にまつわる不正な申請を対象とした市民権の見直しキャンペーンを発表した。今年に入ってその対象は、政治家、サッカー選手、音楽家に拡大しており、1982年ワールドカップのゴールキーパーのアフメド・アッタラブシや歌手のアブドゥルモヘセン・アル・ムハンナも対象となった。人権グループの推測では、2024年以降少なくとも5万人が市民権を失った。

***ドイツの元情報機関トップ、外国諜報機関への機密文書売却容疑で逮捕：**ドイツ連邦検察当局によると、連邦情報局の元長官のアウグスト・ハニングが6日に逮捕された。彼は、同局の元事務責任者から金を払って機密資料や首相府向けに用意された上級情報の報告など約2000件の文書を閲覧し、それらを利用して、名前を伏せる外国の諜報機関の高官に販売できるように分析文書を作成した疑いによる逮捕である。

・検察当は、機密販売はハニングの退任から5年後の2010年から始まったと言っている。また、ハニングは別の外国諜報機関の代表者にも情報を販売していた。また、元事務責任者ハマンフレード・Dとだけ特定され、逮捕された。

・南ドイツ新聞は、この件にロシアの関与はないと報じた。

***ハーグの戦争犯罪法廷の権限制限をめぐり、コソボで、警察とデモ隊が衝突：**5日夕、プリシュティナの議会の外で数百人のデモがあり、警察は催涙ガスや放水銃を使った。デモ隊の中には、民族主義集団のアルバニア系コソボ解放軍の元戦士やその支持者も含まれていた。衝突は、議員たちが物議を呼んで要る「コソボ特別法廷」の権限を制限する法の改正案を採決しないで議会の閉会した後に発生した。プリシュティナの病院の救急係によると、市民11人を含む12人が負傷で搬送された。

・5日早朝に第一読会を通過した改正案は、コソボ特別法廷による量刑の上限を15年とし、刑の執行はコソボ国内で行い、コソボ最高裁への上訴を認める内容だった。この改正案は野党のコソボ民主党が提出し、アルビン・クルティイ首相率いる与党「ヴェテヴェンドシェ」（自己決定運動）によって阻止された。

・コソボ特別法廷はコソボ国内で依然として論争的である。これはKLA（アルバニア系コソボ解放軍）を訴追するために設置されたが、KLAは1998年～1999年のコソボ戦争で、セルビア主導のユーゴスラビア政府と戦った組織で、国内のアルバニア系住民の多くから高く評価されている。

***RSF（即応支援部隊）のスーダンの青ナイル地域攻撃で数百人が避難：**最近のRSFの攻撃で、スーダン南東部の青ナイル地域のジャバル・アンニムルとミンザの住民数百人が避難したと、同地の「人道支援委員会」が5日に発表した。避難民の多くがアル・アザザの町や「ビレッジ6」と呼ばれる集落へ向かったため、民間人保護や必需品不足の懸念が高まっている。

***キューバ、米国との「通信ルート」はあるが交渉を行っておらず、防衛体制強化中と表明：**在ワシントン・キューバ大使館のリアニス・トーレス・リベラ臨時大使は5日ロイターに対し、ハバナとワシントンの間には会合、電話、WhatsApp

メッセージなどの「通信ルート」が維持されているが、正式交渉は行われておらず、公式協議の再開に向けて進展もないと語った。

- ・リベラの発言は、マルコ・ルビオ国務長官がハバナと「交渉の真っ最中」と述べたトランプ大統領の国連での発言と矛盾する。
- ・リベラ臨時大使は、キューバは米国と「双方にとって敬意ある」対話には応じる姿勢であるが、トランプの脅迫に対して「甘い考えは持っていない」と述べ、「我々はかつてないほどの防衛能力を増強している」と、防衛態勢の拡充を明らかにした。
- ・また彼女は、トランプが望むキューバの政治体制の変更は、譲れない一線であると言った。

***メキシコは沿岸警備隊への国境を越えた銃撃疑惑について米国に証拠を要求：**メキシコのクラウディア・シェインバウム大統領は5日、メキシコ側から国境を越えて米国の警備隊員に向けて発砲したという米国の主張に、証拠を求めたと発表した。「我々には発砲したという証拠はない。あらゆる調査をした」と述べ、州兵、陸軍、海軍いずれの隊員もメキシコ領内から米国に向かって発砲していないし、発砲を目撃したこともないと、説明した。

- ・この発言は、ロナルド・ジョンソン米国大使がX投稿で、タマウリパス州とテキサス州の境界地域で「米国沿岸警備隊員に向けて発砲があった」と述べた翌日に行われた。
- ・発砲疑惑事件は、メキシコ政府が4日夜に発表した国境警備の共同作戦「オペレーション・ミラー」の後に主張された。この作戦では、国境沿いに500人の部隊に加え、ヘリコプター、ドローン、対ドローン装備が配備された。シェインバウム大統領は米国と治安面での協力を強化するが、米軍のメキシコ国内介入を政府は決して容認しないと繰り返し言っている。

***カナダのケベック州議会選挙でケベック党が勝利、トランプの脅迫に対抗するカーニーの「結束」取り組みに複雑な影響の懸念：**公共放送ラジオ・カナダの初期予測によると、5日に投票されたケベック州議会選挙で、ポール・サンピエール・プラモンドン率いる分離独立派政党ケベック党が勝利した。しかし、同党が州議会で過半数を確保できるかどうかは、まだ分らない。

- ・この結果は投票前から予想されていたことであり、2018年から州政権を担ってきた中道右派の「ケベックの未来連合」は退陣することになる。
- ・サンピエール・プラモンドンはカナダからの離脱を問う住民投票の実施を公約しているが、米国でトランプがホワイトハウスを去った後で行うという条件を付けている。過去の独立を問う住民投票は1980年と1995年に実施されたが、いずれも否決された。現在の世論調査では分離・独立の支持率は約30%である。
- ・サンピエール・プラモンドンは、州の利益にかなう場合はカーニー連邦政権と協力すると明言しているが、彼の党は連邦政府の方針とは明確に異なっており、移民受け入れ削減、英国王室との関係断絶、そしてケベック州とオンタリオ州を結ぶ高速鉄道建設計画阻止などを主張している。

***フランスの学生抗議デモと警官隊の衝突3週目、10代の少年が手榴弾の爆発で手を失う：**ランスにある高等学校の近くで5日、未確認の警察情報によれば、スタングレネードの爆発で、15歳の少年が片手を失った。パ・ド・カレー県の知事によると、少年はリールの病院へ搬送され、命には別状ない。

- ・警察の内部調査班が、抗議デモ鎮圧中に起きた6件の重傷事件について調査している。エドゥアール・ジェフェレ教育相は5日、騒乱で190人の生徒が負傷したと発表した。教育省によると、5日の月曜日に授業などの活動に支障が出た学校は589校で、2日の金曜日の735校から減少した。また、9月28日以降、主に10代の少年が約5000人が逮捕された。
- ・アムネスティ・インターナショナル・フランスは、数週間にわたる抗議デモの間、政府は未成年に対して「不釣り合いな暴力」を行使したと批判した。

***スペインのサンチェス首相、議会が住宅支援法案を否決したので、11月29日に早期総選挙を実施へ：**スペインのペドロ・サンチェス首相は5日のテレビ演説で、11月19日に総選挙を行うと発表した。これは、少数与党でサンチェス政権が提案した住宅支援法案が議会で否決されたことを受けての対応である。

・背景に、数週間にわたって全国で住宅問題に関する抗議デモが続いている。マドリードで87歳の女性が立ち退きを迫られる様子がテレビ放映され、それに対する抗議デモが3日に行われた。政府発表によると、このデモには7万人以上が参加した。スペインの不動産会社 Idealista のデータによると、スペインの平均家賃はこの10年間でほぼ倍増した。

・早々に行われた世論調査では、アルベルト・ヌニエス・フェイホーが率い、極右政党ヴォクスの支持を受ける保守政党国民党が11月選挙で勝利する見通しが強いと見られている。もし、この党が勝利すれば、1975年のファシスト独裁者フランシスコ・フランコ以降、極右政党がスペインの中央政府を掌握する初の事例となる。サンチェスは、彼の党が議会で単独過半数を獲得したことは一度もなかったが、8年3期にわたり政権を維持してきた。